

経営比較分析表（令和6年度決算）

和歌山県 和歌山市

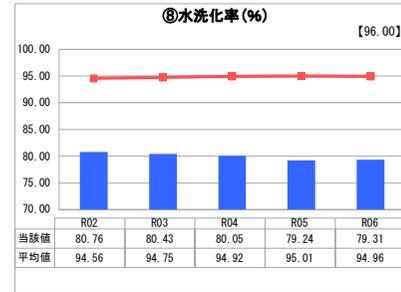
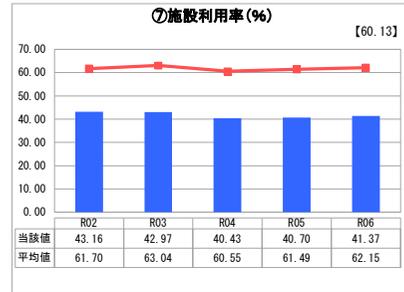
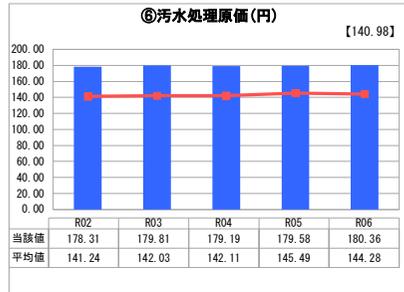
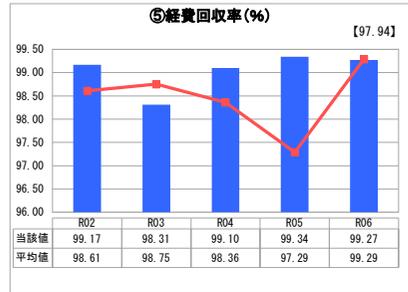
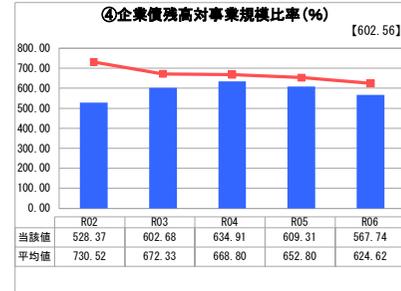
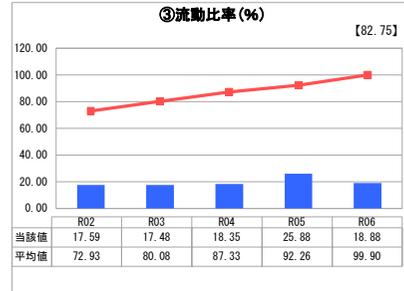
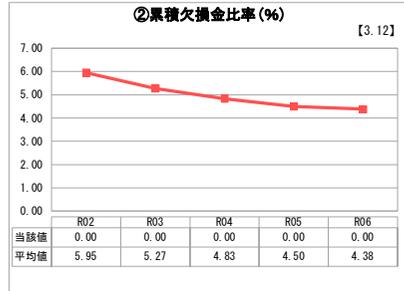
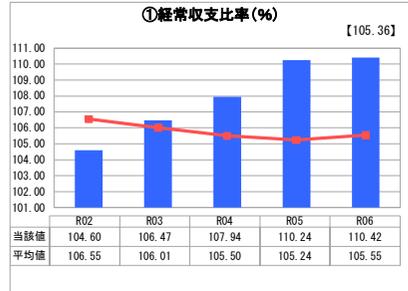
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	54.36	38.69	68.38	3,139

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
352,941	208.85	1,689.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
135,920	24.83	5,474.02

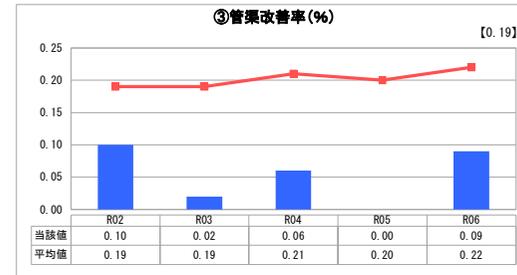
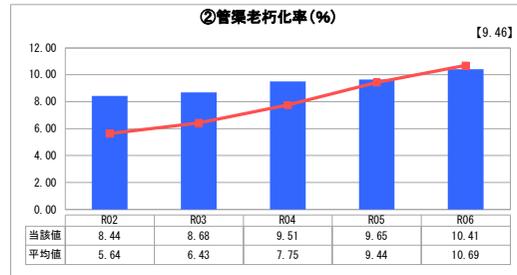
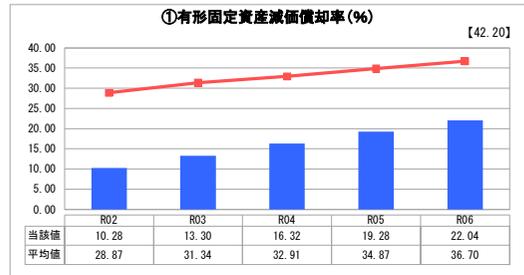
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支は黒字となっている。
- ② 累積欠損金比率は0.00%となっている。
- ③ 流動比率は、地方公営企業法適用前からの資金不足に伴う企業債償還額及び一時借入金が大きいため低い値となっている。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は、他団体と比較すると低くなっている。これは企業債残高の規模が大きいため、一般会計負担額の割合が大きく、収益から負担すべき償還額の割合が小さいことを示している。
- ⑤ 経費回収率は概ね100%となっている。
- ⑥ 汚水処理原価は他団体と比較すると高い値となっている。これは、本市公共下水道事業が普及途上であり、施設や管渠の流下能力に対して有収水量が少ないためである。
- ⑦ 施設利用率についても、⑥と同様の理由により低い値となっている。整備途上である北部処理区の管渠布設や、中央・和歌川終末処理場の施設統合による施設規模適正化等の検討が必要である。
- ⑧ 水洗化率は他都市と比べて低い値となっており、下水道接続に関する理解を得られるように啓発を続ける必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、地方公営企業法適用を行った平成30年度からの減価償却率となっているため、非常に小さい値となっているが、増加率は他団体と比較しても大きくなっている。
- ② 管渠老朽化率は上昇傾向となっている。本市の普及率が依然として低く、未普及対策や浸水対策を中心とした事業を進めているため、管渠の老朽化対策は他団体と比較して進んでいない。
- ③ 管渠改善率についても、②管渠老朽化率と同様の理由により、他団体と比較しても進んでいない状況である。

全体総括

- (ア) 急速な人口減少に伴うサービス需要の減少について、本市の下水道事業は普及途上であり、未普及対策も含め整備を進めている状況である。人口減少に伴う使用料収入により経営改善が伸び悩むと考えられることから、施設規模適正化等の検討が必要である。
- (イ) 施設の老朽化に伴う更新需要の増大について、管渠老朽化率は10.41%であり平均値より低い値ではあるが、調査等を通し更新の必要性や需要増大が見込まれるため、未普及対策とのバランスも含めた更新計画の検討が必要である。
- (ウ) 人材確保については、本市企業局独自の採用を行っているが、技術系新規採用職員数の不足などもあり、若手の技術職員の確保が困難な状況となっている。そのため熟練職員によるOJTや内部研修を行うことで技術の継承を行っている。
- (エ) 近年の職員給与の増加や物価高騰による営業費用の増大の影響を受けて、下水道使用料及びその費用の一部を一般会計繰出金により運営を行っている。今後も経営の効率化を進め、適正な管理運営の検討が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。